

「軍拡ありき」と防衛「南西シフト」急ぐ

毎日 5 月 1 日社説は「安保政策は重層的視点で」と転換期の日本外交について論じている。「軍拡ありき」の危うさを紹介する。

日本外交を強化する一方、防衛体制を再点検することも避けられない。しかし軍拡ありきの議論は危うい。自民党は、防衛費を 5 年以内に国内総生産(GDP)比 2%以上に増額するよう政府に提言した。だが、どのような防衛装備を増強するかなど必要額を具体的に積み上げた数字ではなく、北大西洋条約機構(NATO)諸国の国防予算の対 GDP 比目標を念頭に置いたという。

また相手国がミサイルを発射する前に発射拠点などをたたき「敵基地攻撃能力」について、自民党は「反撃能力」と名称を変えて保有を提言した。ミサイル基地だけでなく相手国の「指揮統制機能」も対象にするという。そもそも日本は、専守防衛の基本方針のもと、そのような装備体系を持たない方針を貫いてきた。どう整合性を図っていくのか、米軍と自衛隊との役割分担をどうしていくのか、精緻な議論のないまま先走っているように見える。国際安全環境を俯瞰し、外交と防衛のバランスに配慮した議論が足りない。それは本来は国会の役割だ。外交・安保への国民の関心は高まっている。議論を活発化させ、日本外交の針路を定めていく必要がある。

同紙 2 日掲載「九州・南西地域における主要部隊の配備（2016 年以降）」によると、防衛「南西シフト」は明らかだ。沖縄本島をはじめ約 200 の島々が約 1200 ㎢にわたり連なる南西地域は、かつて「防衛の空白地域」と呼ばれた。だが、政府は 10 年の防衛計画の大綱で、南西地域の防衛力強化を図る「南西シフト」の方向性を示し、自衛隊配備を急ピッチで進めてきた。南西地域は中国が設定した軍事戦略上の防衛ライン「第 1 列島線」上に位置する。海洋進出を本格化させた中国を念頭に置いた対応だ。

16 年 1 月の航空自衛隊那覇基地の第 9 航空団の新編を皮切りに、同年 3 月には与那国駐屯地を開設して沿岸監視隊を配備。17 年以降も空自那覇基地に南西航空方面隊、奄美大島に陸自奄美警備隊を置いた。陸自は特に台湾や中国に近接する宮古島以西への部隊配備を急いでいる。宮古島には 19 年に警備隊を配備し、翌年には地対艦と地対空のミサイル部隊を置いた。

沖縄の離島で自衛隊の配備が進むのは、近海での中国の活動活発化への警戒感に加え、過疎や高齢化に悩む中、自衛隊誘致が地域の活性化につながるとの期待感もあるためだ。北大東島が空自の誘致を進めるのも、部隊配備が実現すれば 30~40 人の隊員とその家族が移り住むこととなり、人口増につながるとの期待感がある。

防衛省幹部は「離島を中心に自衛隊の必要性に対する認識が高まってきたのだろう」と解説するが、「沖縄本島などでは『自衛隊アレルギー』は強い。痛ましい沖縄戦の記憶は薄れてきているとはいえ、まだ残っている」と語る。

(2022 年 5 月 3 日)

九州・南西地域における
主要部隊の配備 (2016年以降)

